

○中山耕一委員長 続いて、日本維新の会の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて十分です。小野寺健委員。

○小野寺健委員 順次質問してまいります。現況、人口減少・少子高齢化時代を迎え、自治体の税収は落ち込む一方であります。産業誘致を図るのが一層難しくなっています。自治体が税収を増やすためには、いかに外貨を稼ぐかを考える必要性があります。観光客に来ていただき、お金を落としていただき、地元産品を広く知っていただき、買っていただきながら、最終的には定住促進を促す。そうしたところから、現在、自治体広報は、単なるPRから自治体間PR競争にシフトしております。このような状況であるからこそ、ほかの自治体との差別化がキーポイントとなっています。県政に目を向ければ、山積する問題を解決する上で、より適切な施策を実行していくことに加えて、その施策の内容が、必要とする県民や自治体、関係者に伝わり、十分に活用していただくことが必要です。民間の行政サービス会社の調べによりますと、一七・三%の方が、過去に行政サービスがあることを知らず、サービスを受けられなかった経験があると回答されたとのことです。せっかく必要とされる施策を展開していても、利用されなくては意味がありません。言うまでもなく、行政サービスは提供することだけが目的ではなくて、必要とされる方々に利用していただくことが目的です。私は今回、生活困窮者世帯対策の質問を、予算総括で質問させていただきました。その利用自治体の少なさ、執行率の低さに驚きました。新年度施行する事業に関しては、自治体と情報共有を行い、効果的な事務事業の執行率の向上に努めていただきたいと思います。この点、所見を伺います。

○村井嘉浩知事 おっしゃるとおりだと思います。県の各所属において事業を企画立案するに当たっては、あらかじめ関係者との意見交換を重ね、理解と納得の下に進めることが大事であると思います。事業が固まり、議会の議決を経て予算計上された後においては、県民や自治体をはじめ関係者の皆様にその内容をしっかり伝え、十分に活用されるよう、様々なチャンネルをフル活用して広報することが重要だと思っております。今まで、県政日より、ラジオなどなど、マスコミへの情報提供を行いながらPRをしてきたわけですが、ポケットサインなども活用して広くPRできるように、そして、いろんな事業者と協力していくことを努めてまいりたいと思っております。

○小野寺健委員 県の様々な施策を効果的に実行する上で、県民の参加と協働を促す上でも、戦略的広報、いわゆるPR、パブリックリレーションズを展開して、県民と行政との信頼関係を構築することは重要なことです。現在の県の広報は、ホームページ、SNS、チラシやポスター、広報紙などの媒体を通じて、県が発信したい情報を発信したいタイミングで発信する、伝える広報となっております。情報化が進展し、多様化・個別化が進むライフスタイルの中で、いつ、誰に、どのような情報を伝えたいのか、どのような手法を取れば効果的に伝わるのかといった広報戦略を加味した、伝わる広報へと転換していかなければいけないと思います。そのためには、広報の専門知識を有した人材の活用が必要だと考えます。そこで伺いますのは、外部人材を活用したPR戦略について、広報に関するPR効果測定の可視化について、現在、御当局はどのように考えておられるのか、所見を伺いたいと思います。

○小野寺邦貢総務部長 県では、効果的・効率的な広報活動を展開するため、今年度から、広報アドバイザー業務として、専門的な知見を有する方から効果的な広報媒体の活用などに関する助言・支援を受けながら、戦略的な広報に取り組んでおります。また、各媒体における広報の効果測定につきましては、みやぎ県政だよりのアンケートやホームページのアクセス数、SNSのフォロワー数、テレビ視聴率など、情報に接触した人に関する数値により把握しているところでございます。引き続き、外部人材の専門知識やノウハウを活用しながら、戦略的な広報の推進に当たってまいりたいと考えております。

○小野寺健委員 外部人材を活用したPR戦略や効果測定の可視化というのは、広報的広報においては本当に基本的なことです。今回この質疑をするに当たり、宮城県において広報戦略というものがまとめられているかということをお尋ねしたところ、ないというお答えを頂きました。私は、今後広報はますます重要度が増すと思っておりますし、御当局からアプローチをかけていく戦略的広報が必要だというふうに考えております。宮城県として広報戦略というものを策定していく時期に来ていると考えますけれども、この点の所見を伺います。

○小野寺邦貢総務部長 ただいまの御指摘は、我々いたしましたしなくても必要性を感じていたところでございまして、今年度、これからですが、そのような戦略に相当するものを

策定する予定でございます。先ほど申し上げました広報アドバイザー業務におきましては、戦略的な広報を推進するための基本方針や方向性などを定めたガイドラインを作成するほか、それに基づく取組をより実効的なものとするためのマニュアルを作成することとしております。このガイドライン、そしてマニュアルの活用を庁内に浸透させることによりまして、全職員が一体となって戦略的な広報を推進してまいりたいと考えております。

○小野寺健委員 多くの方々に県の政策や魅力をより分かりやすくお伝えする、県民目線に立った広報を展開するということは大事なことだと思っています。今取組を始めたとおっしゃっていますけれども、新年度、宮城県の広報としてぜひ取組を進めていただきたいこと、私から四点申し上げたいと思います。一つ目は、県として広報戦略の策定をすること。二つ目は、新たな取組の一つとして、必要な情報が必要な人に届く当事者目線の広報に取り組むこと。例えば、十代や二十代の若者はエックス、旧ツイッターやインスタグラム、高齢者層については紙媒体に重点を置いて広報するなど、年代や性別など、それぞれの属性に応じたターゲット別の情報発信に取り組んでいただきたい。三つ目は、県から発信した情報を受け取った人が内容に共感して、その情報を他者に発信することで多くの人に広がっていく、情報の拡散にも取り組んでいただきたいと思いません。具体には、記者発表がテレビ、新聞など多くのメディアで取り上げられるための取組や、口コミサイトのおすすめコメントによってユーザーからユーザーへ情報が自動的に広がっていくことを目指していただきたいと思えます。四つ目は、これまでの広報対応を振り返っていただいて、特に緊急災害時等のメッセージ等の発信やメディア対応力の強化をするとともに、県民の皆様が知りたいことが伝わる広報に取り組んでいただきたいと思えますけれども、この四点、総括してお願いします。

○村井嘉浩知事 県では、広報紙やラジオなど、従来からの広報媒体に加えまして、インスタグラムやエックスなどのSNSを活用した情報発信を行っております。各媒体の特性を生かしながら、広報活動を展開しております。また、今月からは、デジタル身分証アプリ、ポケットサインを活用した宮城県からのお知らせアプリの運用を開始いたしました。小野寺委員も入れていただいていると思うのですけれども、県民の皆様お一人お一人の属性や興味・関心に応じた情報を直接手元に届けるようにしております。また、

自然災害時への備えとして、新たなミニアプリの県内全域での運用開始に向けた準備を進めておりまして、デジタル身分証アプリの特性を生かした情報発信の強化に取り組んでいるところでございます。今後とも、他の自治体の先進事例などを参考にしながら、我が県広報の一層の充実強化に努めてまいりたいと思います。ポケットサインを開いていただきますと、ミニアプリが下に載っております。その下に宮城県からのお知らせというのがございます、それをタップしていただきますと、下のほうに持っていくと、タグから探すというので、例えばくらし・環境、あるいは防災・安全、震災復興・伝承というの載っています。それをタップしていただくと、マイリストというところにたまっていきまして、自分の欲しい情報が取れるようになります。あと、これ、市町村が入れば市町村のミニアプリもありまして、同じように市町村の情報も伝えられるようになりますので、県内全域で広がることによって、欲しい情報が欲しいタイミングで、またこれに防災の情報も次から入ってくるようになりますので、非常に、県民の皆さんに普及すれば強力な、直接つながるツールになるものだというふうに思っております。以上でございます。

○小野寺健委員 広報戦略の策定、当事者目線の広報強化による情報拡散、緊急災害時等の対応強化、ぜひよろしくお願いしたいと思います。宮城県が自治体広報、戦略的広報の先進事例になりますように、Googleさんとの協定もあつたようですから、多くの県民に情報共有がされる県になりますように願っています。質問を終わります。早く終わりましたけれども失礼します。ありがとうございました。